

対象年度		令和 6年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート													
事務事業名		地域おこし協力隊事業						予算事業名		地域おこし協力隊事業費							
予 算 科 目		会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地域おこし協力隊推進要綱 (H21. 3. 31)							
				02	01	07	7004	経常経費									
総合計画体系		歴史と自然を育み にぎわいと活力ある産業を目指そう						事業の区分		主要事業							
		活力と創造力を育む商工業の振興								重点事業							
		中心市街地の活性化						担当課係等		企画政策課							
事業期間		継続 (令和 3年度～ 年度)										政策調整係					
【めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)】								【事業開始のきっかけや他市の状況など】									
・ 地域課題の担い手となる新しい人材が育つ。 ・ 若者を中心とした本市への移住者が、本市で自己実現 (定住、独立、起業等) できる。 ・ 隊員活動に呼応した地域住民によって、地域全体の活力が上がる。								地域活性化事業や移住定住事業との連携などを担う人材を都市部から積極的に受け入れることで、その定住・定着を促すとともに地域力の維持・強化を図るため、導入に至る。令和 5 年 4 月 1 日現在、県内で 26 団体 113 人が活動中。									
【手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)】								【対象 (だれに対して・何に対して行うのか)】									
都市部の人材 (若者) を受入れ、隊員として委嘱し、地域活性化に繋がる活動に当たってもらう。 また、隊員が任期終了後に地域に定住できるような支援を行う。 【活動】 ・ 北部市街地活性化に資するイベント等の企画、運営 ・ 市の魅力発信、結城ファンクラブ等の企画、運営 ・ 市の移住定住事業との連携 ・ 地域特産物の生産、販売 ・ 農業振興に資する活動 など 【支援】 ・ 起業・事業承継にかかる経費の補助 ・ 地域に定住するためのサポート								地域おこし協力隊員、移住を検討している都市住民、地域住民									
【令和 6 年度 事業内容】								【令和 7 年度 事業内容】				【令和 8 年度 事業内容】					
・ 地域おこし活動に対する報償・補助金の支給 隊員 3 名 ・ 次年度に向けた新規隊員の募集 ・ おためし地域おこし協力隊の受入れ ・ 起業・事業承継活動の支援								・ 地域おこし活動に対する報償・補助金の支給 隊員 3 名 ・ 次年度に向けた新規隊員の募集 ・ おためし地域おこし協力隊の受入れ ・ 起業・事業承継活動の支援				・ 地域おこし活動に対する報償・補助金の支給 隊員 3 名 ・ 次年度に向けた新規隊員の募集 ・ おためし地域おこし協力隊の受入れ ・ 起業・事業承継活動の支援					
■事業費																	
				R04年度		R05年度											
財 源 内 訳	国	庫	支	出	金	0	0										
	県		支	出	金	0	0										
	地		方		債	0	0										
	そ		の		他	0	0										
	一		般	財	源	3, 058	9, 345										
歳 入 計 (千 円)				3, 058		9, 345											
歳 出 内 訳	節 (番 号 + 名 称)			金額 (千円)		金額 (千円)											
	07	報償費		1, 065		4, 800											
	08	旅費		0		25											
	10	需用費		0		220											
	11	役務費		0		300											
	18	負担金補助及び交付金		1, 993		4, 000											
歳 出 計 (千 円) (A)				3, 058		9, 345											
伸 び 率 (%)						205. 59											
備 考	総合計画 8 8 ページ 予算書 4 5 ページ																

令和 4年度行政評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		R04年度	R05年度	R06年度
活動 指標	協力隊員数	人	目標	2.00	2.00	3.00
	年度中に採用（活動）した人数		実績	3.00	0.00	0.00
	協力隊事業数	事業	目標	6.00	6.00	9.00
	協力隊が行う地域活性化事業数		実績	7.00	0.00	0.00
成果 指標	隊員の定住率	%	目標	100.00	100.00	100.00
	隊員就任後の市内定住率（隊員在任中の者を含む）		実績	100.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	人口減少や高齢化に対応するため、地域活性化や地域課題の解決に積極的に取り組む必要がある。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	行政が取り組むべき課題である。
	手段の妥当性	A 妥当である	目的達成のため、制度の活用が効果的である。年度ごとの委嘱という任用方法、活動実績に応じた報酬・補助金の支払方法、新規募集時の一般公募の手法にいずれも問題はない。
効率性	コストの効率性・人員効率	B どちらとも言えない	特別交付税措置対象となることから積極的に制度を活用すべき。一方で、隊員数を増加した場合に、職員によるサポート体制が不十分となる可能性がある。
公平性	受益者の偏り	B どちらとも言えない	隊員になれる者は限られているが、活動目的は市全体の活性化である。
有効性	成果向上の余地	A 上がっている	事業の成果は隊員個々の能力に委ねられる部分があるものの、関係機関が連携・サポートすることで、関係人口や新たなコミュニティの創出が期待できる。
進捗度	事業の進捗	B どちらとも言えない	令和4年度に隊員1名が任期を終え、その後地域に定住。事業を継続し、地域活性化につながっている。新たに着任した2名は、計画を立てて活動に組み始めているが、活動ごとに進捗に差がある。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
都市部の人材を地域で受入れ、地域の活性化につなげていく土壌ができたことで、今後の移住定住促進や地域活性化につなげる契機となった。 今後、地域の活性化を果たすため、継続的に人材を受入れられる下地を作り、行政・地域の両面から隊員をサポートする体制を整えることが求められる。 募集する人物像・活動内容とマッチングする人材の確保が課題である。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
制度の目的や有用性を内外（市内外、庁内外）に発信することで、地域で求められる人材・活動と隊員希望者のニーズを掘り起こし、マッチングを図っていく。 また、事業を間断なく継続できるよう、隊員任せにしない事業計画・企画立案と、募集・採用の仕組みづくりをしていく。			

■方向性

1 次評価（1 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☒ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置	
方向性の具体的内容 外部からの視点による地域活性化への取り組みは、非常に有効と考えられ、継続すべき事業である。協力隊と行政、地域の連携や関係性が強まることで事業効果を高めるものと考えられ、市においても、庁内各部署へ協力隊を活用した事業提案などを投げかけるなどして、協力隊事業の活性化と隊員のやりがいを見出し、隊員の定住化も図れるよう努めたい。	
2 次評価（2 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置	
企画調整会議の意見・考え方（1 次評価者と同じ場合も記入） 上記評価のとおり	